



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ロイヤルホテル
コード番号 9713 URL <http://www.rihga.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川崎 亨
問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 坊傳 康真

TEL 06-6448-1121

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	33,307	△1.5	835	△15.5	586	△13.2	△1,409	—
26年3月期第3四半期	33,812	△0.1	988	7.3	675	20.5	586	△1.5

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 △1,252百万円 (—) 26年3月期第3四半期 596百万円 (△0.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△13.76	—
26年3月期第3四半期	5.73	4.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	49,748	7,457	15.0
26年3月期	51,245	7,917	15.5

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 7,457百万円 26年3月期 7,917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,500	△1.9	1,100	△4.7	800	5.0	2,700	380.5	26.35

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、本日公表いたしました「特別利益及び特別損失の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	102,716,515 株	26年3月期	102,716,515 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	263,401 株	26年3月期	259,541 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	102,455,080 株	26年3月期3Q	102,461,167 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビューは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものです。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の追加金融緩和の効果もあり、企業収益は緩やかな回復基調にあるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動、昨夏の天候不順や原材料価格の高騰など、依然として不透明な状況が続きました。

ホテル業界におきましては、円安の影響もあり、年間訪日外国人が初めて1,300万人を超え、宿泊需要は引き続き増加傾向にあります。一方、法人需要の回復には依然として遅れが見られるほか、婚礼・飲食施設との競争も激しく、経営環境は厳しい状況が続いております。

こうした環境下、当社はグループホテル全体で好調な宿泊需要を最大限取り込む体制を強化したほか、売上増強を図るべく新施設のオープンや新商品の開発を進めてまいりました。

リーガロイヤルホテル(大阪)では、昨年7月に「All Day Dining REMONE(リモネ)」内の一部スペースを改装し、多彩なシーンで利用可能なダイニングスペース「ラ・ロンド」としてリニューアルオープンいたしました。今回の改装によりホテル内レストランでは関西最大級の席数となりました。また、同8月には結婚披露宴会場「桐の間」を中心とした空間一帯をオリエンタルテイストの新たなブライダルゾーンとしてリニューアルオープンし、多様化するお客様のニーズに対応できる体制を強化いたしました。リーガロイヤルホテル京都では、結婚披露宴会場「ラシゴニュー」を上品で和モダンなコーディネートが映える会場にリニューアルいたしました。

また、当社は、昭和10年1月にリーガロイヤルホテル(大阪)の前身である新大阪ホテルを開業して以来、今年1月で創業80周年を迎えました。その記念スローガンとして「Royal Moment 特別な一瞬を、80年。」を掲げ、お客様への感謝の気持ちを表すとともに、様々な記念商品や記念装飾・展示などを打出してまいりました。

平成29年夏の中之島3丁目新ホテル開業も見据えて、お客様にご満足いただける商品・サービスを追求すると共に、高い品質と効率性を両立させた体制を強化するなど、収益力向上・社内基盤の強化に努めてまいりました。

このように、様々な施策を進めましたが、当第3四半期連結累計期間の売上高は、33,307百万円と前年同期比505百万円(1.5%)の減収となりました。

損益面では、営業利益835百万円(前年同期比153百万円の減)、経常利益586百万円(前年同期比89百万円の減)となりました。また、連結子会社の訴訟判決に伴う訴訟損失引当金繰入額を特別損失に計上したこと等により、四半期純損失1,409百万円(前年同四半期連結累計期間は四半期純利益586百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,497百万円減少し49,748百万円となりました。

内訳では流動資産が同12百万円増加し6,327百万円となりました。これは現金及び預金が696百万円減少したものの、売掛金が629百万円、原材料及び貯蔵品が205百万円増加したこと等によります。固定資産は同1,510百万円減少し43,420百万円となりました。これは有形固定資産が1,519百万円減少したこと等によります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ1,036百万円減少し42,290百万円となりました。これは訴訟損失引当金が1,904百万円増加したものの、借入金が2,256百万円及び退職給付に係る負債が968百万円減少したこと等によります。

純資産は前連結会計年度末に比べ460百万円減少し7,457百万円となりました。これは退職給付会計基準の改正に伴い、退職給付見込額の期間帰属方法や割引率を見直したため、利益剰余金が792百万円増加したものの、四半期純損失を1,409百万円計上したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月6日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「特別利益及び特別損失の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更ならびに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が792百万円減少し、利益剰余金が792百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損益、経常損益及び税金等調整前四半期純損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,825	2,128
売掛金	2,438	3,068
原材料及び貯蔵品	383	588
その他	667	541
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,314	6,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,779	82,951
減価償却累計額	△60,975	△62,611
建物及び構築物(純額)	21,803	20,339
土地	5,214	5,214
リース資産	3,110	3,209
減価償却累計額	△825	△1,051
リース資産(純額)	2,284	2,158
その他	6,879	6,981
減価償却累計額	△5,653	△5,684
その他(純額)	1,225	1,296
有形固定資産合計	30,528	29,009
無形固定資産		
リース資産	334	479
その他	83	75
無形固定資産合計	418	554
投資その他の資産		
差入保証金	13,217	13,156
その他	820	704
貸倒引当金	△54	△4
投資その他の資産合計	13,984	13,856
固定資産合計	44,931	43,420
資産合計	51,245	49,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,404	1,777
短期借入金	3,994	3,862
賞与引当金	234	45
その他	3,933	4,127
流動負債合計	9,567	9,813
固定負債		
長期借入金	15,961	13,837
退職給付に係る負債	6,804	5,835
訴訟損失引当金	-	1,904
商品券回収損引当金	157	159
資産除去債務	2,347	2,366
その他	8,489	8,374
固定負債合計	33,760	32,476
負債合計	43,327	42,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,102	18,102
資本剰余金	14,980	14,980
利益剰余金	△26,849	△27,466
自己株式	△53	△54
株主資本合計	6,178	5,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	14
土地再評価差額金	2,573	2,573
退職給付に係る調整累計額	△853	△691
その他の包括利益累計額合計	1,739	1,896
純資産合計	7,917	7,457
負債純資産合計	51,245	49,748

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	33,812	33,307
売上原価	8,955	8,598
売上総利益	24,857	24,708
販売費及び一般管理費		
水道光熱費	2,035	2,105
人件費	10,720	10,840
諸経費	11,112	10,926
販売費及び一般管理費合計	23,868	23,873
営業利益	988	835
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	2	3
債務勘定整理益	12	11
その他	31	25
営業外収益合計	52	45
営業外費用		
支払利息	336	274
その他	29	19
営業外費用合計	365	294
経常利益	675	586
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	-	1,904
固定資産除却損	33	36
リース解約損	-	14
特別損失合計	33	1,955
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	642	△1,369
法人税、住民税及び事業税	115	100
法人税等調整額	△60	△60
法人税等合計	55	40
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	586	△1,409
四半期純利益又は四半期純損失(△)	586	△1,409

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	586	△1,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△5
退職給付に係る調整額	-	162
その他の包括利益合計	10	157
四半期包括利益	596	△1,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	596	△1,252
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

重要な事業の譲渡

当社は、平成27年2月13日開催の取締役会において、リーガロイヤルホテル京都の事業をFlorentia特定目的会社(※1)に譲渡することを決議し、同日付でFlorentia特定目的会社、RRH京都オペレーションズ合同会社(※2)及び当社で、譲渡及び業務委託に関する三者間合意を締結いたしました。

(※1) フォートレス・インベストメント・グループLLCの関係会社(以下、その他の関係会社と総称して「フォートレス」)が運用するファンドが組成するホテル資産の所有会社

(※2) フォートレスが組成するホテル経営会社

(1) 譲渡の理由

今後、さらに国内外からの観光客等の増加が予想される京都市において、お客様のさまざまなニーズにお応えすべく、リニューアルによる魅力の一層の向上と基幹設備の更新、耐震改修工事を検討してまいりました。

今般、Florentia特定目的会社へホテルの固定資産を譲渡し、リニューアル工事を実現する一方、当社はホテル運営に集中し、お客様満足度の向上と競争力強化を図ります。

なお、当社はRRH京都オペレーションズ合同会社と運営委託契約を締結予定であり、今後も、リーガロイヤルホテル京都は、現名称のまま、当社が運営するホテルとして営業を継続いたします。

(2) 譲渡する相手会社の名称

Florentia特定目的会社

(3) 譲渡する事業の内容

リーガロイヤルホテル京都の全事業

(4) 譲渡する資産・負債の額

現在評価中です。

(5) 事業譲渡益

3,300百万円(概算)

(6) 今後の日程

不動産等売買契約日 平成27年3月中旬(予定)

運営委託契約締結日 平成27年3月27日(予定)

不動産譲渡日 平成27年3月27日(予定)

ホテル運営受託開始日 平成27年3月27日(予定)

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

部門別売上実績

部門	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
客室	7,717	6.4
宴会	12,246	△4.7
食堂	7,364	△2.6
その他	5,979	△2.6
合計	33,307	△1.5

(注) 受注生産は行っておりません。